販売用資料
2026年11月

NOMURA
JAPAN
OPEN

ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

30 YEARS
ANNIVERSARY

おかげさまで、
設定30周年を迎えました。

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

香川證券

商　　号：香川証券株式会社
金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第3号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は

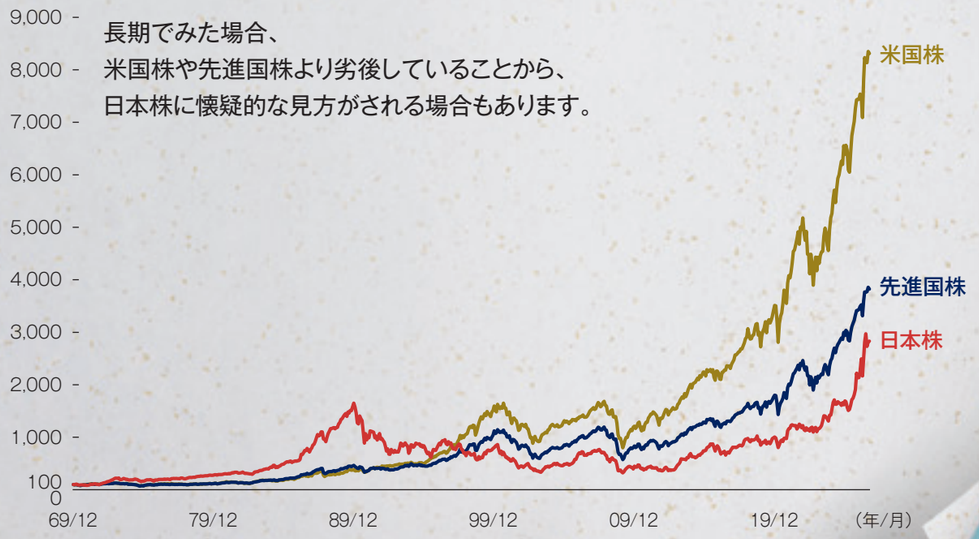
NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「日本株」に対して、どんなイメージでしょうか

イメージ

長期でみた日本株、米国株、先進国株の株価推移



期間：1969年12月末～2026年9月末、月次
起点を100として指数化。配当なし、現地通貨ベース

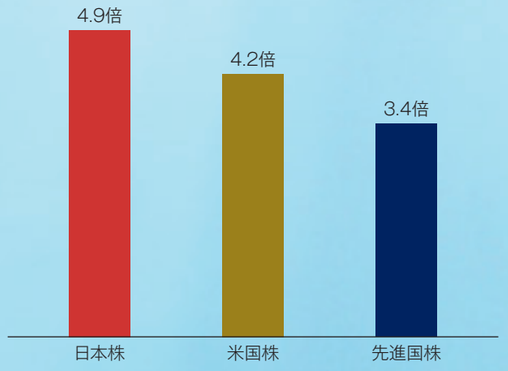
V S

しかし

実際の姿

過去10年のパフォーマンス比較

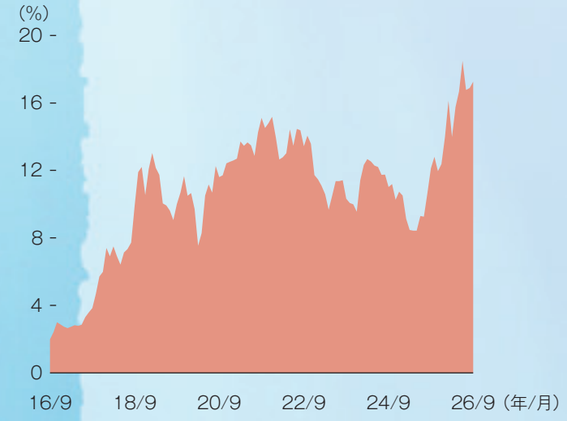
過去10年を見た場合、景色は一変します。
日本株は、米国株と先進国株を上回る
パフォーマンスを実現しました。



2026年9月末現在（2016年9月末比）

配当込み、現地通貨ベース

日本株を10年保有した場合のリターン（年率）



期間：2016年9月末～2026年9月末、月次

上記10年保有した場合のリターンは10年間にわたり日本株を保有したと仮定し、各月末時点でどの程度のリターンが得られたかをシミュレーションしています。
例えば、2026年9月末の年率リターンは、2026年9月末までの10年間保有した場合の年率換算したリターンを表示しています。

生まれ変わった日本株市場

日本株のパフォーマンスが堅調な背景の一つには日本株市場が企業業績を反映する、より正常な市場に生まれ変わったことが挙げられます。
バブル期に大きく乖離した日本株の株価と企業業績は、2000年代に入り徐々に差を縮め、近年は株価と企業業績が概ね連動するような動きとなっています。
過去最高を更新すると予想されている企業業績は、株価の下支えになると期待されます。



期間：日経平均株価は1969年12月末～2026年9月末、日経平均株価のEPSは1982年4月末～2028年3月末、月次
配当なしベース。2026年4月末以降のEPSは野村證券予想（2026年9月時点）。
使用指数、PERについては、22ページをご参照ください。
（出所）ブルームバーグ、野村證券のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

変化が期待される銘柄を選別し、高い投資成果を追求する日本株アクティブファンド

ノムラ・ジャパン・オープン

NOMURA JAPAN OPEN

ポイント

1 長期の実績を有する日本株アクティブファンド

設定から30年以上の歴史をもつ、野村アセットマネジメントを代表する日本株アクティブファンドの一つです。

2 国内株式市場全体を投資対象とし、臨機応変に運用

特定の業種やテーマ、時価総額などに縛られず、その時々の投資環境に合わせて、臨機応変な運用を行ないます。

3 変化が期待される銘柄を選別、高い投資成果を追求

業界の変化や企業の変化に着目することで、利益率の改善をもたらすポジティブな変化をとらえ、高い投資成果の獲得を目指します。



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

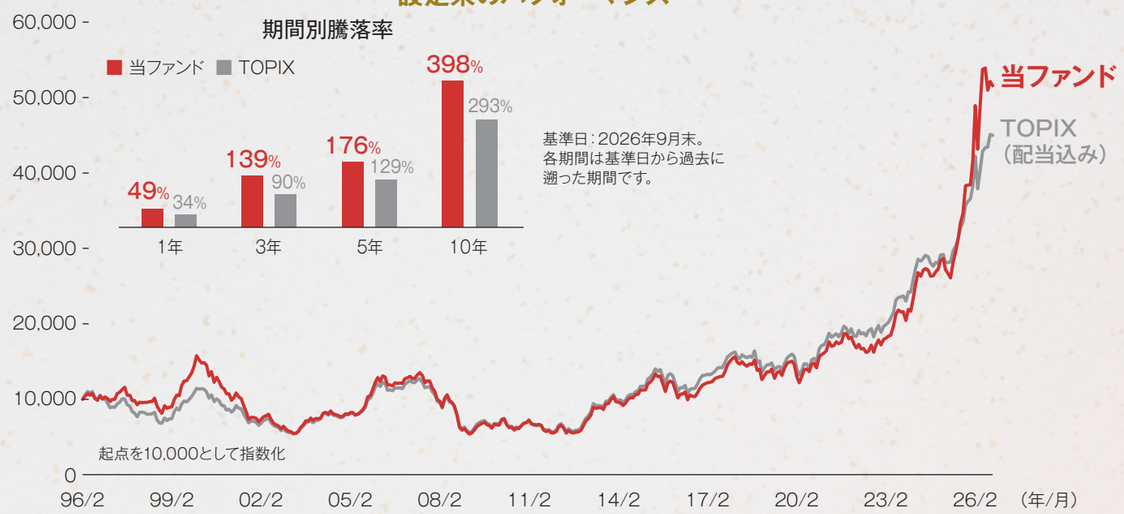
ポイント1

長期の実績を有する日本株　アクティブファンド

設定30周年を迎えた日本株アクティブファンド

当ファンドは、1996年2月に設定されてから30周年を迎えた、野村アセットマネジメントの中でも有数の歴史を誇る日本株アクティブファンドです。

設定来のパフォーマンス

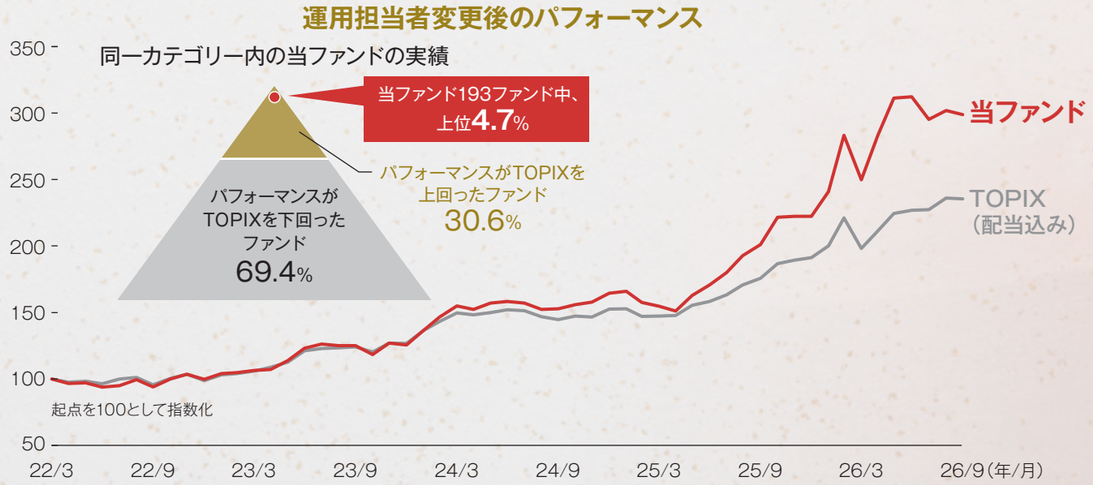


期間：1996年2月末（設定月末）～2026年9月末、月次

運用担当者変更後、パフォーマンス改善

2022年4月に運用担当者を福田泰之に変更しました。以降のパフォーマンスは同一カテゴリー※内で上位4%台という優れた結果となっており、改善がみられました。

運用担当者変更後のパフォーマンス



期間：2022年3月末～2026年9月末、月次。同一カテゴリー内の実績は2022年3月末～2026年9月末

当ファンドは基準価額（分配金再投資）を使用。基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

※同一カテゴリーの対象は、Fundmark分類「国内株式/一般/フリー」に分類され、上記期間内に実績がある全ファンド（193本、2026年9月末時点）。「野村総合研究所 Fundmark/DL」を出所として算出したデータに関連する記載につきまして、野村総合研究所では、ご質問、ご確認、ご要望、クレーム等への対応を行ないません。

（出所）ブルームバーグおよび野村総合研究所 Fundmark/DL のデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記は、市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。また将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの運用にかける想い

ノムラ・ジャパン・オープンは2026年2月に設定から30周年を迎えることができました。長年にわたりご愛顧いただいている受益者の皆様に、心より御礼申し上げます。
当ファンドの歩みは、バブル崩壊後に日本経済が長期停滞に陥った「失われた30年」と重なる部分が大きく、決して平坦なものではありませんでした。しかし足元では、長く続いたデフレのトレンドが転換し、日本経済はインフレが構造的に続く新たな局面へ向かいつつあるように見受けられます。こうした環境変化は、低迷が続いてきた日本株にとって、復活と再成長に向けた大きな転機になり得ると考えています。

とはいえ、私はこれまでの30年が否定一色で語られるべき時代だったとは考えていません。この30年、多くの外国人が日本を訪れ、等身大の日本に対する理解を深め、そのうえで高く評価されるようになった時期でもありました。
私は、低い評価に甘んじてきた日本企業の中にも、これまで十分に評価されてこなかった価値がなお多く残されていると考えています。そしてその中には、自ら変化し、再成長を目指す志のある企業も少なくないはずです。そのため当ファンドでは、今後の経済構造の変化の中で高い成長が期待される「成長企業」に加え、市場シェアの拡大や新規分野への進出などを通じて、自ら変化し再成長をめざす「成熟企業」にも投資を行ないます。新興企業の成長ストーリーももちろん魅力的ですが、成熟した企業が奮起し、再び輝きを取り戻していく姿もまた、日本らしい復活の在り方の一つであると感じています。

当ファンドは、次の30年においても、成長企業と成熟企業への投資を通じて、日本株の新たな時代の投資機会を捉え、皆様にご満足いただける運用成果を提供してまいりたいと考えています。ひいては、成熟企業の復活、さらには日本経済の復活を、皆様とともに後押しできれば、これ以上の喜びはありません。

チーフ・ポートフォリオマネージャー
福田 泰之（ふくだ やすゆき）

野村アセットマネジメントの総力を活用した運用

25年以上にわたる運用調査経験の中で培った運用担当者による銘柄選択能力と、国内最大級の充実した企業調査体制を活かすことで、魅力度の高い銘柄に投資を行ないます。

運用担当者



チーフ・ポートフォリオマネージャー
福田 泰之（ふくだ やすゆき）

企業調査部門

野村アセットマネジメントは**国内最大級の充実した企業調査体制**を有しており、企業の調査や情報提供など、運用担当者のサポートを行ないます。

企業調査アナリスト	継続調査銘柄数	調査のカバー率
22名	**565銘柄**	**約85%** ※上場銘柄における比率
2026年9月末時点		2026年6月末時点

会社訪問	証券会社のアナリストの来社ミーティング	企業が来社して行なうIR説明会
約3,500回/年	**約1,800回/年**	**約2,200回/年**
2025年度実績		

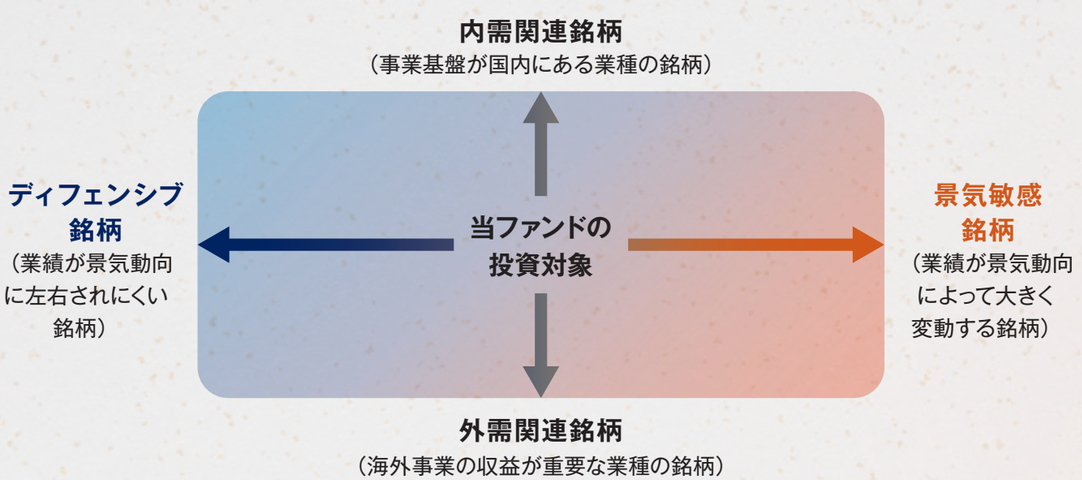
プロフィール
1995年に野村證券投資信託委託（現野村アセットマネジメント）に入社。
25年以上にわたる運用調査経験を有し、担当する複数の日本株ファンドで良好な運用実績を実現。数多くの外部評価機関から高評価を獲得している。「臨機応変」に対応する柔軟さと、チャンスが来た時にはリスクを取って勝負する「メリハリ」をモットーに、変化の激しい市場に真摯に対峙する。

ポイント2 国内株式市場全体を投資対象とし、臨機応変に運用

国内株式市場全体を投資対象とする

当ファンドは国内株式市場全体を投資対象とし、特定の業種やテーマ、時価総額などに縛られない運用を行ないます。

当ファンドの投資対象（イメージ）



投資環境の変化に合わせて臨機応変に運用を行なう

幅広い銘柄を投資対象とすることで、景気拡大局面では相対的に株価上昇が見込める銘柄に、景気後退局面では市場の影響を受けにくい銘柄に投資し、投資環境に合わせて臨機応変な運用を行ないます。

投資対象が広いことのメリット

景気拡大局面	景気後退局面
相対的に株価上昇が見込める銘柄に投資可能	市場の影響を受けにくい銘柄に投資可能



もっと詳しく！

- 景気や投資環境の変動に応じて、業種別パフォーマンスの順位は毎年変化しています。だからこそ、運用には幅広い投資対象の中から、有望な銘柄を目利きすることが大切です。

TOPIXの業種群別の年間騰落率の順位

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
1	市況・素材	市況・素材	消費	エレクトロニクス	エレクトロニクス	市況・素材	金融	機械・自動車	金融	市況・素材
2	機械・自動車	エレクトロニクス	公共・インフラ	金融	消費	機械・自動車	市況・素材	市況・素材	市況・素材	金融
3	エレクトロニクス	機械・自動車	エレクトロニクス	消費	機械・自動車	金融	公共・インフラ	金融	消費	公共・インフラ
4	消費	消費	金融	機械・自動車	金融	エレクトロニクス	消費	エレクトロニクス	エレクトロニクス	機械・自動車
5	金融	公共・インフラ	機械・自動車	市況・素材	市況・素材	公共・インフラ	機械・自動車	公共・インフラ	機械・自動車	エレクトロニクス
6	公共・インフラ	金融	市況・素材	公共・インフラ	公共・インフラ	消費	エレクトロニクス	消費	公共・インフラ	消費

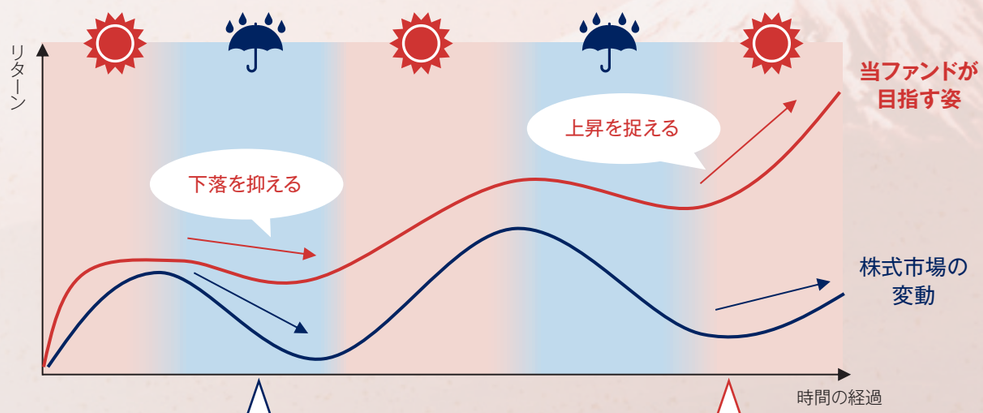
カテゴリー	業種群	該当する33業種
景気敏感	市況・素材	鉱業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、海運業、卸売業、繊維製品、パルプ・紙、化学、ガラス・土石製品
	機械・自動車	ゴム製品、機械、輸送用機器
	エレクトロニクス	電気機器、精密機器
ディフェンシブ	消費	水産・農林業、食料品、医薬品、小売業、その他製品、サービス業
	公共・インフラ	情報・通信業、建設業、金属製品、電気・ガス業、陸運業、空運業、倉庫・運輸関連業、不動産業
金融	金融	銀行業、証券、商品先物取引業、保険業、その他金融業

期間：2016年～2025年
カテゴリーおよび業種群は、野村アセットマネジメントが独自に東証33業種を分類。
業種群別の年間騰落率は該当する業種の年間騰落率を単純平均して算出。（配当込み）
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

もっと詳しく！

- 投資環境の変化に的確に対応し、臨機応変に運用を行なうことで、株式市場上昇時だけでなく下落時においてもリターンの獲得を目指します。

投資環境の変化と当ファンドの目指す姿（イメージ）



株式市場下落時には、ディフェンシブ銘柄など市場の影響を受けにくい銘柄に投資することでリターンの獲得を目指す

株式市場上昇時には、景気敏感銘柄など相対的に株価上昇が大きい銘柄に投資することでリターンの獲得を目指す

太陽（☀）は投資環境が良い時を表し、傘（☂）は投資環境が悪い時を表しています。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記イメージ図は全てを網羅するものではありません。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株アクティブファンドで、臨機応変な運用により超過収益を創出

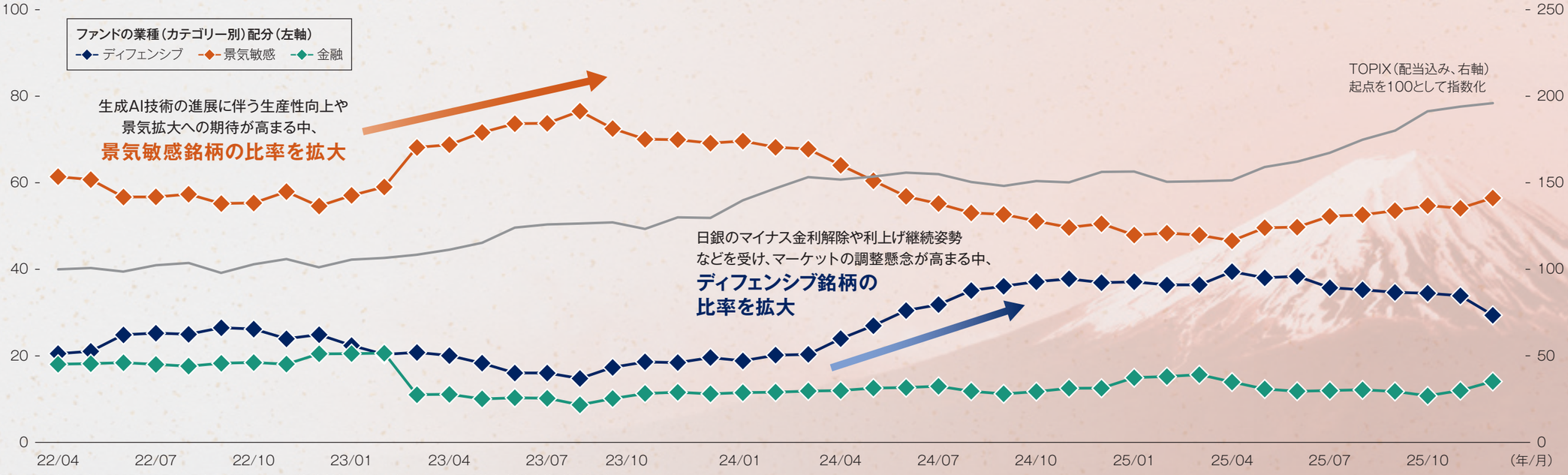
- 運用者変更後の組入銘柄の変遷をみると、継続的に組入上位とした銘柄がある一方で、顔ぶれは大きく変化しており、臨機応変に運用していることが確認できます。
- 業種配分においても、景気局面によって、景気敏感銘柄／ディフェンシブ銘柄の比率を変化させ、超過収益を創出してきました。

組入上位10銘柄の推移

2022年6月末		2023年6月末		2024年6月末		2025年12月末	
銘柄名	業種	銘柄名	業種	銘柄名	業種	銘柄名	業種
日立製作所	電気機器	日立製作所	電気機器	日立製作所	電気機器	住友不動産	不動産業
東京海上ホールディングス	保険業	アドバンテスト	電気機器	トヨタ自動車	輸送用機器	富士通	電気機器
日本電信電話	情報・通信業	ローム	電気機器	ソフトバンクグループ	情報・通信業	古河電気工業	非鉄金属
本田技研工業	輸送用機器	横浜ゴム	ゴム製品	ファナック	電気機器	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業
新光電気工業	電気機器	ソニーグループ	電気機器	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	日東電工	化学
ソニーグループ	電気機器	パナソニック　ホールディングス	電気機器	リクルートホールディングス	サービス業	東京エレクトロン	電気機器
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	ディスコ	機械	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業
第一三共	医薬品	第一三共	医薬品	ディスコ	機械	三井物産	卸売業
ローム	電気機器	ＳＯＭＰＯホールディングス	保険業	アドバンテスト	電気機器	ソニーグループ	電気機器
オリックス	その他金融業	三井物産	卸売業	日本電気硝子	ガラス・土石製品	鹿島建設	建設業

銘柄の背景色や該当するカテゴリー／業種群については7ページをご参照ください。

業種配分比率の推移（純資産比）



期間：2022年4月末～2025年12月末、月次。上記はファンドが投資対象とするマザーファンドの配分比率（純資産比、株式部分）です。

累積超過収益（運用担当者変更後）



期間：2022年3月末～2023年6月末



期間：2022年3月末～2024年6月末



期間：2022年3月末～2025年12月末

・運用担当者変更後の当ファンドの東証株価指数（配当込み）に対する累積超過収益。当ファンドは基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）については5ページをご参照ください。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

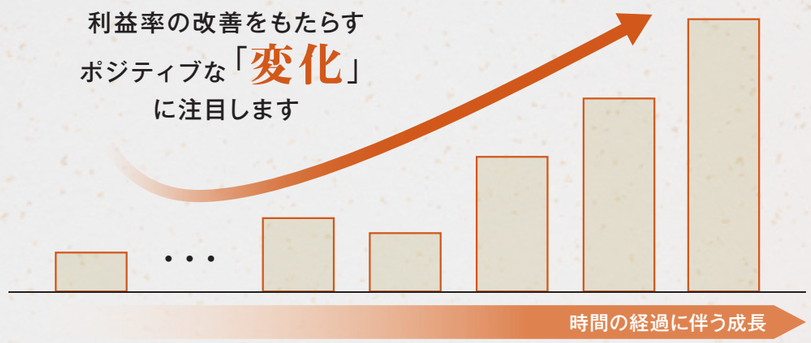
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント3 変化が期待される銘柄を選別、高い投資成果を追求

利益率に着目し、変化が期待される銘柄にメリハリを付けて投資

- 当ファンドは利益率の改善が期待される（変化が期待される）銘柄を選別しメリハリを付けて投資することで、高い投資成果の獲得を目指します。
- 運用担当者はポジティブな変化に対する期待が変わらない限りは、基本、当該銘柄の保有を続ける考え方です。

変化が期待される銘柄（イメージ）



変化が期待される銘柄を捉えるため、「業界」と「企業」の変化に注目

利益率の改善をもたらすポジティブな変化として、外部要因である「業界の変化」や、内部要因である「企業の変化」に注目します。



など



など



上記はイメージであり、全てを網羅するものではありません。上記の内容は、今後変更となる場合があります。また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ポイント3 変化が期待される銘柄を選別、高い投資成果を追求

下記は、「業界の変化」および「企業の変化」に関連する企業の紹介を目的とした過去の銘柄例です。

業界の変化例　銘柄名 フジクラ



銘柄概要

光通信部品、光ケーブルなどを手掛ける大手電線メーカー。
特に光ファイバケーブルでは、グローバル市場で高い競争力をもつ。
事業環境の悪化に対応し固定費の削減や高付加価値製品へのシフトなど、構造改革を行ない収益体質が改善。

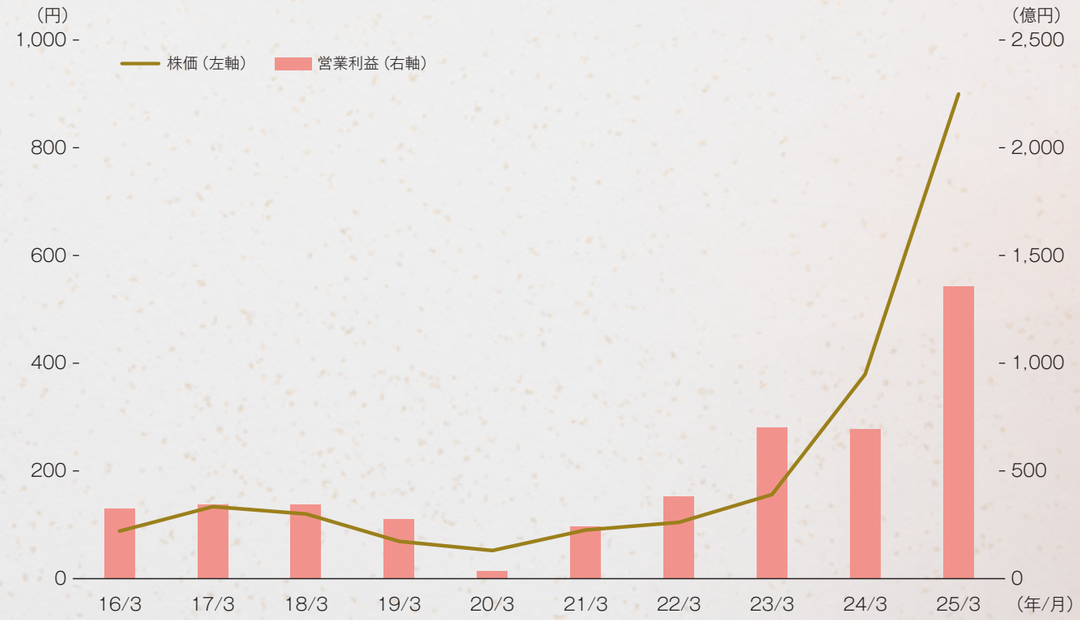
業界の変化

生成AIの実用化と急速な普及

着眼点

- 生成AIの実用化と急速な普及により、AI運用に不可欠なデータセンター需要が見込めると予想し、今後その恩恵を受ける銘柄を調査。
- 調査の結果、データセンター間やサーバー同士を接続する技術の重要度が増していることから、当該技術を有する同社は、大きな恩恵を受けると判断。

株価と営業利益の推移



期間：2016年3月期～2025年3月期、年次（株価は各期末値）
（出所）会社資料、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

企業の変化例　銘柄名 日立製作所



銘柄概要

日本を代表する電機企業。
かつての総合電機型コングロマリット（複合企業）から脱却し変化を図っている。デジタル、グリーン、イノベーションの3領域を中心とした事業展開と非注力事業の売却・縮小を同時に進め、事業ポートフォリオ改革を推進。

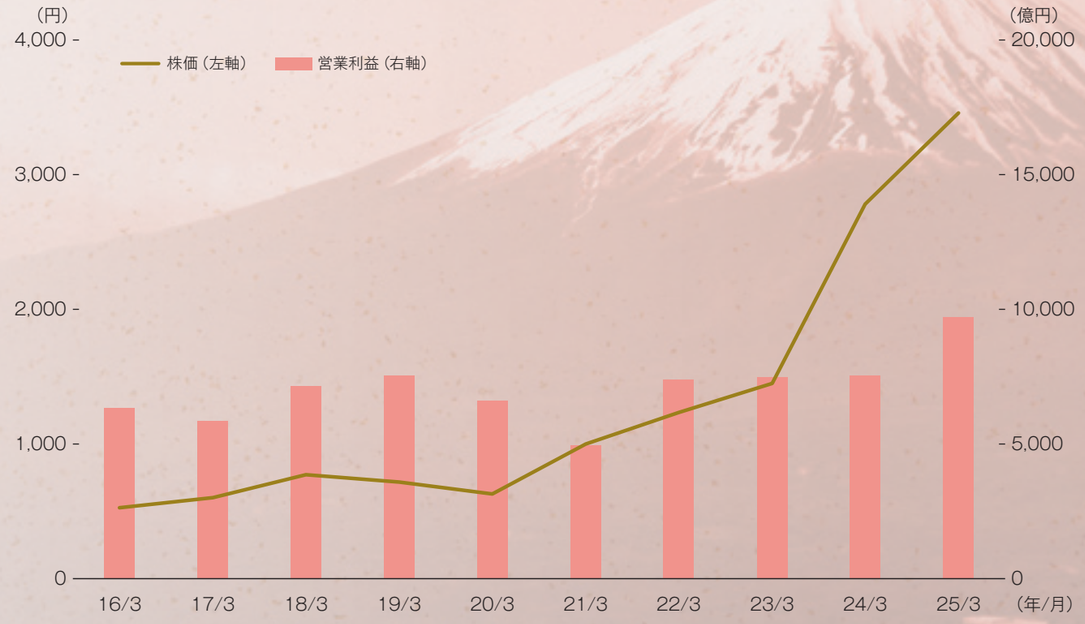
企業の変化

非注力事業の子会社売却、関連会社の統廃合、注力事業の買収

着眼点

- 2010年頃より、業績低迷から脱却すべく事業構造改革を推進。低収益事業の売却およびM&Aを含めた成長事業の拡大を行ない、株価も過去最高値を更新。
- 生成AIを活用した事業の更なる拡大や、米IT大手の大型買収で獲得・統合した領域の成長を通じ、事業ポートフォリオの改革から成長フェーズへの変化に期待。

株価と営業利益の推移



期間：2016年3月期～2025年3月期、年次（株価は各期末値）
（出所）会社資料、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

「着眼点」は過去の見解であり、現状と異なる場合があります。上記は過去の「業界の変化」および「企業の変化」に関連する企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
ものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

銘柄紹介

銘柄名 村田製作所



銘柄概要

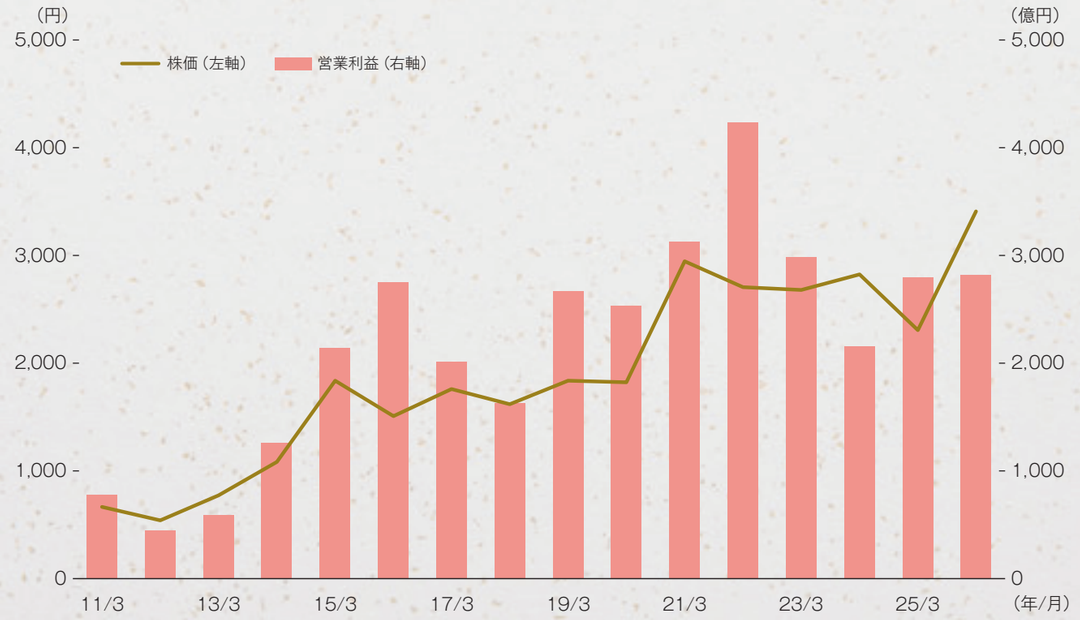
製造設備、材料から製品まで一貫して自社で手掛ける体制を有しており、主力製品である積層セラミックコンデンサにおいては世界トップのシェアを有する電子部品メーカー。「コンデンサ」「インダクタ・EMIフィルタ」「高周波・通信」「エナジー・パワー」「機能デバイス」の5つの分野において、幅広い電子部品を手掛ける。近年は生成AIの進化に伴い、同社の手掛けるセラミックコンデンサの大容量化ニーズが高まっており、中長期的なAI関連ビジネスの事業拡大が期待される。

着眼点

❶スマートフォンなどの技術進化に伴い小型化・高機能化ニーズが高まる中、同社はその要求に応える製品を開発することで利益成長に結びつけてきた。一方で、顧客が大企業であることが多いことなどから、毎年の値下げが慣例化している事業でもあった。

❷今後は生成AIの急速な普及に伴うデータセンター投資の拡大を背景に、AIサーバーの電源回路に使用される高単価の大容量積層セラミックコンデンサの需要増加が見込まれる。また、メモリや光ファイバ関連デバイスとは異なり、中国メーカーとの競合が限定的であることに加え、業界全体の能力増強投資も抑制的である。こうした良好な需給環境を背景とした収益性の改善にも注目しており、新たな利益成長局面入りが期待できる。

株価と営業利益の推移



期間：2011年3月期～ 2026年3月期、年次（株価は各期末値）
（出所）会社資料、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

銘柄名 オリックス

銘柄概要

リースを起点に保険・不動産・投資・資産運用まで広げた多角的金融サービス企業。世界約30ヵ国・地域で事業を展開。プライベートエクイティ（PE）投資や不動産、空港運営、再生可能エネルギーなどの事業も手掛ける。現在は10セグメントで分散された事業ポートフォリオを構築しており、各種施策によるさらなるROE（自己資本利益率）の向上が期待される。

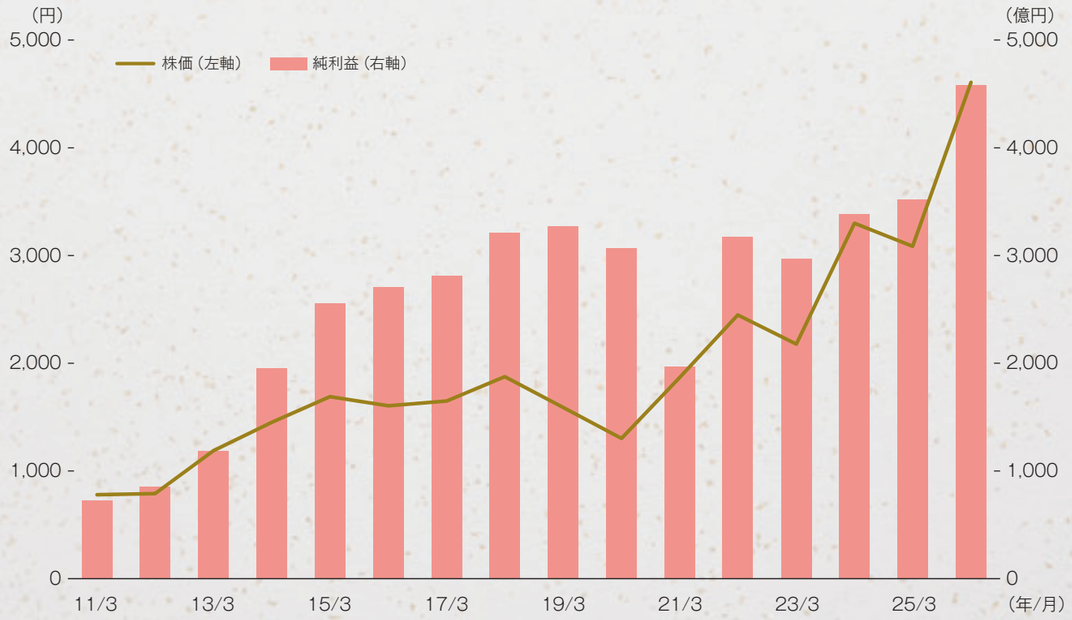
着眼点

❶ROE向上のため、フィー収入（受入手数料）が得られるアセットマネジメント事業を強化する方針を掲げており、今後、欧州Robecoグループを中心とした伝統資産の運用に加えて、国内PEや米国プライベートクレジットなどのオルタナティブ資産への投資※にも注目。

❷これまでに蓄積してきたリスク管理ノウハウを活用した資産価値向上を図る事業投資にも注目。輸送機器、国内不動産、大阪IR（統合型リゾート）、海外の再生可能エネルギーなどの投資案件による今後の収益拡大に期待。

※「代替の」という意味で、株式や債券といった伝統的な投資対象とは異なる対象への投資のこと。

株価と純利益の推移



期間：2011年3月期～ 2026年3月期、年次（株価は各期末値）
（出所）会社資料、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

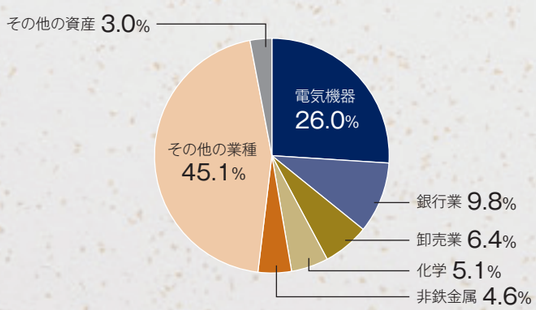
「着眼点」は作成時点における見解であり、今後変更となる場合があります。上記はファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位10銘柄

銘柄名	銘柄概要	業種
村田製作所	セラミックスをベースとした電子部品の開発・生産・販売を手掛ける、世界的な総合電子部品メーカー。主力の積層セラミックコンデンサで高いシェアを有し、製造設備、材料から製品までの一貫生産体制や高信頼・高品質を支える技術力に強みを持つ。今後は、AIサーバー向けを中心とした部品需要の拡大による業績拡大に注目。	電気機器
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本を代表する、国内外で幅広い金融サービスを展開するメガバンク。長らく国内の低金利環境が続いてきたことで貸出金利を引き上げられず収益拡大に苦戦してきたが、日銀によりさらなる利上げが行なわれた場合の収益性改善と市場評価の向上に期待。海外展開に積極的でその動向にも注目。加えて、さらなる株主還元向上にも期待。	銀行業
日立製作所	日本を代表する電機企業。かつての総合電機型コングロマリット(複合企業)から脱却し、AIが普及する社会の中でデジタルインフラの分野における成長を目指す。特に、コアプロダクトであるIoT(モノのインターネット)プラットフォームの「Lumada」を中心としたデジタル分野の成長や、世界的な電力需要の高まりを背景としたパワーグリッドなどのエネルギーインフラ分野の拡大に期待。	電気機器
東京エレクトロン	日本を代表する半導体製造装置メーカー。世界シェア1位や2位の製品群を有する。社会のデジタルシフトを背景に半導体市場が拡大する中で、近年は主力装置で市場シェアを上げており、半導体市場の成長率を上回るような今後の事業拡大に期待。	電気機器
ソニーグループ	エレクトロニクス分野で培った映像解析や画像処理などのテクノロジーを活かし、総合エンターテイメント企業へと変わりつつある。自社で保有するキャラクターや作品の価値最大化に向けて、ゲーム・映画・音楽などの各分野のコンテンツを制作。エンターテイメント領域を中心とした持続的な利益成長に注目。	電気機器
日本たばこ産業	たばこ事業を中核とするグローバル企業。130以上の国・地域で製品を販売し、世界の主要市場で強固なシェアを有する。今後は、高水準の株主還元方針のもと、加熱式たばこ製品のグローバルでのシェア拡大の進展に注目。	食料品
三井住友フィナンシャルグループ	グローバルで幅広い金融サービスを展開する、日本を代表するメガバンク。国内の低金利環境が続いたことで苦戦をしてきたが、日銀のさらなる利上げによる収益性改善や市場評価の向上に期待。海外証券ビジネスの強化やアジアでの買収と提携を通じた、さらなる海外成長にも注目。	銀行業
オリックス	リースを起点に銀行・保険・不動産・投資・資産運用まで広げた多角的金融サービス企業。世界約30ヵ国・地域で事業を展開。プライベートエクイティ投資や不動産、空港運営、再生可能エネルギーなどの事業も手掛けており、現在は10セグメントで分散ポートフォリオを構築する。各種施策によるさらなるROE(自己資本利益率)向上に注目。	その他金融業
フジクラ	大手国内電線メーカー。過去の経営悪化を受けて、固定費の削減や高付加価値製品へのシフトなどの構造改革を行ない収益体質が改善。AI関連用途の光ファイバケーブル・光コンポーネント製品のリーディングカンパニーとして、継続的な受注拡大と利益成長に期待。	非鉄金属
シマノ	自転車部品と釣具を主力とし、世界32の国と地域に展開するグローバル企業。1962年に実用化した冷間鍛造技術を核とする精密加工力を強みとする。欧州を中心に自転車市場の調整局面が続くなか、今後の在庫調整の一巡や新モデル投入を背景とした売上回復と収益性の改善に期待。	輸送用機器

組入銘柄数:88

業種別比率(純資産比)



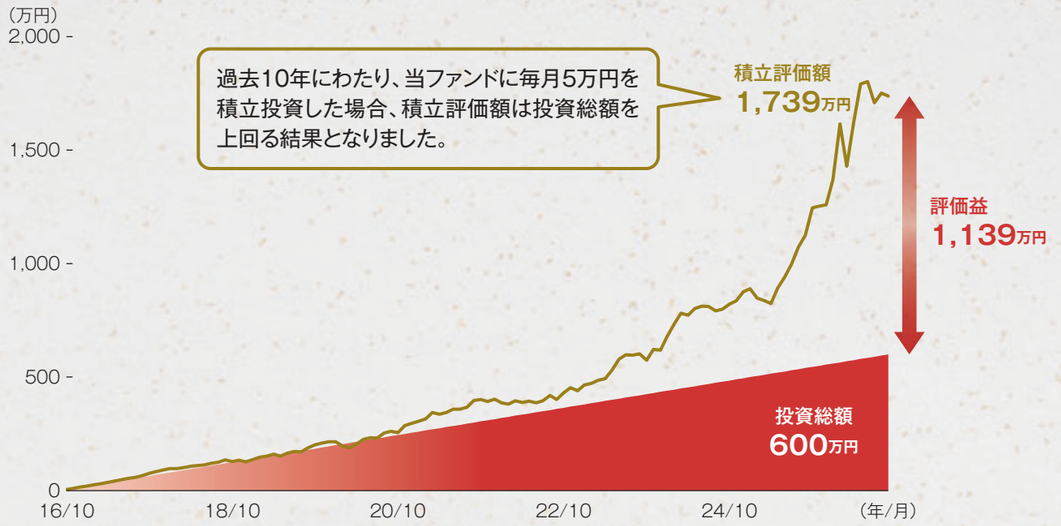
純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しています。
業種は東証33業種分類によります。
上記はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

(出所)「銘柄概要」は、各社ホームページ等の情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ノムラ・ジャパン・オープン × つみたて投資

当ファンドにつみたて投資した場合の積立評価(期間:10年)



期間:2016年10月末~2026年9月末、月次
上記は2016年10月末から、毎月末に5万円ずつファンドに積立投資した場合のシミュレーションです。

投資額・投資期間別積立評価

毎月の投資額	積立評価額		
	3年(2023年10月末~)	5年(2021年10月末~)	10年(2016年10月末~)
1万円	60万円 投資総額36万円	129万円 投資総額60万円	348万円 投資総額120万円
3万円	180万円 投資総額108万円	386万円 投資総額180万円	1,043万円 投資総額360万円
5万円	300万円 投資総額180万円	643万円 投資総額300万円	1,739万円 投資総額600万円
10万円	600万円 投資総額360万円	1,286万円 投資総額600万円	3,478万円 投資総額1,200万円

期間:2016年10月末~2026年9月末、月次
上表は、2026年9月末までに各期間、毎月各金額ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。

上記は、月末時点の基準価額(分配金再投資)を基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資する場合は分配金払い出し後の基準価額で購入するため、上記の積立評価額は実際と異なる場合があります。算出過程で手数料、税金等は考慮していません。基準価額(分配金再投資)については5ページをご参照ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
積み立ての時期によっては積立評価額が投資金額を下回る場合があります。

充実した情報発信で皆様の資産形成をサポート

野村アセットマネジメントのWebサイトで、当ファンドの運用担当者のメッセージ、四半期レポートや啓発資料等、様々なコンテンツを掲載しております。情報をタイムリーに提供できることを目指し、皆様の資産形成をサポートします。

運用担当者のメッセージ



随時更新中！ 最新のメッセージはコチラ ▶

ノムラ・ジャパン・オープン特設サイト

運用コンセプト、商品説明動画、パフォーマンスの推移を分かりやすくご紹介しているほか、つみたて投資のシミュレーションツールもご用意しております。







四半期レポートや
臨時レポート、
啓発資料なども掲載中

詳細はコチラ ▶

Webサイトのデザインや内容は予告なく変更する場合があります。使用されるデバイスによって画面が異なる場合があります。

わが国の株式を実質的な主要投資対象※1とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1 ファンドは、「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

1 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※2をベンチマークとします。

※2 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）はわが国の株式市場全体のパフォーマンスを表わす代表的な指数です。

2 ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。

- 株式への投資にあたっては、上場株式等の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。

3 株価の割安性をベースに銘柄選定を行ないます。

- 銘柄選択にあたっては、全国上場銘柄（またこれに準ずる銘柄を含みます）から競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業※3に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資します。以上のプロセスを進める過程では、運用担当者および委託会社アナリストが企業訪問等による確認を行ない、組入銘柄の最終的な選定の参考とします。

※3 企業の中長期の業績拡大の評価・分析に際しては、当該企業が属する産業が成長産業の場合は当該業界内での競争力の有無、成熟産業の企業の場合は当該業界で勝ち残ることの可能性、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っているかなどに着目します。

<銘柄選択プロセスのイメージ図>



4 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

*市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク　他

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

≪基準価額の変動要因≫基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

- 株価変動リスク：ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。
- 為替変動リスク：外貨建資産に投資した場合には為替変動の影響を受ける場合があります。

≪その他の留意点≫

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
  分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

＜当資料で使用した指数について＞

日本株：日経平均株価
米国株：S&P500株価指数
先進国株：MSCI ワールドインデックス

- 日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- MSCI ワールドインデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

PERについて

PER（株価収益率）とは、
企業の収益力に対してどれだけの株価がついているかを示す指標です。

$$\text{PER（倍）} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり利益}}$$

お申込みメモ

●信託期間		無期限（1996年2月28日設定）
●決算日および収益分配		年2回の決算時（原則、2月および8月の27日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	1日1件30億円を超えるご換金は行なえません。 なお、別途換金制限を設ける場合があります。
課税関係		個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用（2026年11月現在）

●ご購入時手数料

ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●運用管理費用（信託報酬） ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に年1.672%（税抜年1.52%）の率を乗じて得た額

●その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）

・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
・外貨建資産の保管等に要する費用
・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
・ファンドに関する租税　等

●信託財産留保額（ご換金時）

1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について>

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<ご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- **お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社［ファンドの運用の指図を行なう者］〈受託会社〉野村信託銀行株式会社［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社
●サポートダイヤル 0120-753104 <受付時間>営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ https://www.nomura-am.co.jp/